

(債務保証勘定)

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用しております。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金について当期末要支給額を計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先事業者の財政状態等を勘案した損失負担見込額を計上しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっております。

II. 損益計算書

* 1. 通信・放送事業支援業務費 人件費の内訳

給与	13,075,348 円
共済掛金	396,449 円
法定福利費	1,801,508 円
その他の人件費	326,783 円

* 2. その他の業務費のうち主要な費目及び金額

資材消耗品費	273,000 円
雑費	13,380 円

* 3. 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	91,102 円
給与	994,102 円
共済掛金	122,752 円
法定福利費	11,360 円
その他の人件費	95,138 円

* 4. その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額

作業請負・委託料	488,988 円
消耗品費	21,067 円
通信運搬費	20,726 円

III. キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	495,312,952 円
定期預金	△ 435,311,000 円
資金期末残高	<u>60,001,952 円</u>

IV. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第 4 7 条の規定等に基づき、公債及び証券取引所に上場されている株式会社が発行する担保付社債又は信頼のある格付機関により最高位若しくはそれに準ずる格付けを付与された社債のみを購入しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	495,312,952 円	495,312,952 円	0 円
(2) 有価証券及び投資有価証券	5,603,695,522 円	5,780,999,910 円	177,304,388 円

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「V. 有価証券」に記載しております。

V. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	4,288,933,844 円	4,400,833,410 円	111,899,566 円
	社債	1,199,846,840 円	1,287,710,000 円	87,863,160 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	0 円	0 円	0 円
	社債	114,914,838 円	92,456,500 円	△ 22,458,338 円
合 計		5,603,695,522 円	5,780,999,910 円	177,304,388 円

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債・地方債等	560,000,000 円	1,606,000,000 円	2,139,150,000 円	0 円
社債	200,000,000 円	915,000,000 円	200,000,000 円	0 円
合 計	760,000,000 円	2,521,000,000 円	2,339,150,000 円	0 円

VI. 重要な債務負担行為

保証債務

エルシステムズ株式会社の銀行借入金	192,000,000 円
株式会社テムコジャパンの銀行借入金	168,000,000 円

VII. 重要な後発事象

当該事項はありません。

VIII. 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は243,652,758円であり、この積立金から前中期目標期間の最終年度の未処理損失額141,219,558円を取崩し、前々中期目標期間繰越積立金の使用残額389,378,000円を加えると、積立金は491,811,200円となります。

この積立金、491,811,200円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は222,508,000円であり、差し引き269,303,200円については国庫に納付しております。